企業内鍼灸室鍼治療受診者の即時的効果と長期的効果

健康スポーツマネジメントコース
5018A325-8　吉村　陽介　　研究指導教員　中村 好男 教授

1.研究の背景

今日、多くの就労者が仕事に起因する身体諸症状を抱えている(業務上疾病発生状況等調査 平成 29 年:厚生労働省)。肩こり、腰痛等の慢性的な発症は、就労時の作業能率を低下させる要因の一つと考えられる。

多くの企業が従業員の健康管理を経営的な視点で捉え、戦略的に取り組む健康経営を提唱する(健康経営優良法人 2018:経済産業省)中で、従業員の仕事に起因する身体諸症状に対する対策は社会的急務である。

沢崎ら(2001)は「鍼治療は、医療機関の従来の方法に比べて簡便で安価な方法である上に、職場に出向いて行うことができる利点を有する」と述べており、従業員の健康管理方法として企業での鍼治療を提案している。

産業鍼灸の報告は治療頻度や期間を決められている場合が多いが、実際の現場では鍼治療の受診頻度を統制することは難しく、企業内の鍼治療の報告で受診頻度が統制されていない受診者の長期的効果を検討した報告は少ない。

2.研究の目的

企業内鍼灸室の鍼治療受診者の症状改善効果を検討するために、即時的効果と長期的効果を検討する。

3.研究方法

研究期間は 2017 年 7 月 27 日から 2018 年 12 月 27 日の 518 日間とし、F クリニック鍼灸室にて鍼治療を受診した F 株式会社従業員 202 名(男性 153 名、女性 49 名、平均年齢 48.9 歳)を対象とした。

対象者の主訴に関連する筋硬結部に鍼治療を施術した。

使用鍼はセイリン株式会社製、鍼の長さは 30mm、太さ直径 0.16mm、0.18mm、0.2mm を箇所により選択し使用した。

治療時間は 1 回 50 分とし、評価項目として Visual Analogue Scale(VAS)を使用した。

VAS は痛みに対して左端(0mm)を「痛みなし」、右端(100mm)を「想像できる最高の痛み」として、対象者自身による自己記入式で鍼治療前後に実施した。

図 1 Visual Analogue Scale(VAS)

研究 1 即時的効果の検討

対象者の初診時主訴部位を性別毎に分類し、鍼治療前後の VAS 値を繰り返しのない分散分析で解析した。

研究 2 長期的効果の検討

対象は初診時主訴部位が肩、腰の受診者とし、初診時の痛み、受診期間によって分類した。

〇痛みの分類

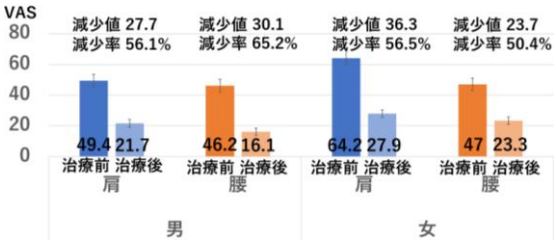
初診時の痛み(VAS)を、軽度(VAS 1~30)、中度(VAS 31~70)、重度(VAS 71~100)と分類した。

〇期間の分類
受診期間によって対象者を、
①短期間受診者
最終受診が初回から 90 日以内(受診が最初だけですぐに来なくなる)かつ最終受診から 30 日以上経過している(今後受診しない可能性が高い)者
②長期間受診者
最終受診が初回から 300 日以上経過している者
③いずれにも当てはまらない者
の 3 つのグループに分類した。
また初回のみの受診者は除外した。
短期間受診者と長期間受診者の初診と最終診の人数の変化を軽度、中度、重度毎に χ^2 検定で解析した。
短期間受診者と長期間受診者の VAS 値(治療前)の変化を軽度(初診時)、中度(初診時)、重度(初診時)別に散布図で検討した。

4.研究結果

研究 1 即時的効果の検討
初診時主訴部位は男女共に、肩、腰、下肢、その他(頭、全身)、上肢の順に多く、肩、腰で 8 割以上であった。

図 2 即時的効果の検討



鍼治療直後は有意に痛みが減少した。部位、性別で有意な差はなかった($p>0.05$)。

研究 2　長期的効果の検討
初診時軽度の対象者では、維持(軽度→軽度)は短期間受診者が多く(8 人)長期間受診者は少なかった(2 人)。
初診時中度の対象者では、改善(中度→軽度)は短期間受診者が多く(9 人)長期間受診者は少なかった(1 人)。
初診時重度の対象者では、改善(重度→軽、中度)は短期間受診者が多く(6 人)長期間受診者は少なかった(2 人)。
改善、維持は短期間受診者が多く、悪化は長期間受診者が多いと有意に差があった($p<0.001$)。

5.考察

鍼治療により直後の痛みが軽減したことから、企業内鍼灸室受診者への鍼治療は、痛みが軽減した状態で仕事に戻れることを可能にした。
就労者は仕事に起因する身体諸症状を抱えている報告があることから、労働環境等の原因を改善しない限り痛みはまた出る可能性があり、鍼治療のみで痛みの軽減を持続させることは難しいことが考えられる。
短期間受診者は長期間受診者に比べ改善の割合が高かったのは、痛みが改善された為に受診がなくなった可能性が考えられる。
長期間受診者が短期間受診者に比べ改善が少ないのは、痛みがとれてもまた痛みが出ている為に受診を継続している可能性が考えられる。

6.結論

企業内鍼灸室受診者への鍼治療は、治療直後の痛みを軽減させた。
痛みが改善している人は受診が短期間の人が多く痛みがとれていない人は受診が長期間継続している人が多いことが示唆された。